

22 先物振興発第 8 号
平成 22 年 3 月 18 日

会員代表者各位

日本商品先物振興協会
会長 加藤 雅一

第 11 回臨時総会における議決事項について（報告）

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、本日 3 月 17 日開催されました第 11 回臨時総会において、下記の事項がそれぞれ原案どおり承認されましたのでご報告いたします。

今後とも、当先物協会の運営にあたりまして、格別のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

第 1 号議案 役員補選について

第 71 回理事会（平成 21 年 9 月 11 日開催）において選任された次の理事 1 名が承認されました。

理 事 宇佐美 洋 多摩大学大学院 教授

第 2 号議案 平成 21 年度定率会費の確定単価（案）について

平成 21 年度の定率会費の単価は、別表のとおり、予納単価と同額とすることが確定いたしました。

第 3 号議案 平成 22 年度における運営準備金の取崩額（案）について

平成 21 年度収支決算において不足すると見込まれる資金に充てるため、運営準備金取崩額を 9,100 万円とすることが承認されました。

第 4 号議案 平成 22 年度事業計画（案）について

第 5 号議案 平成 22 年度収支予算（案）について

第 6 号議案 平成 22 年度における会費（案）について

「平成 22 年度事業計画」及び「平成 22 年度収支予算」は、別紙のとおり承認されました。

また、会費については、「規模別固定会費」と「定率会費」の 2 つの区分と

し、それぞれの額は別表のとおりとすることが承認されました。

第7号議案 定款の改正（案）について

当先物協会の事業内容について、主たる事業を商品先物取引制度の基盤整備に関するものに絞り込み、商品先物取引の普及に係る事業を付帯的事業とする定款第4条の改正が承認され、本年4月1日より施行されることとなりました。

第8号議案 任期満了に伴う役員の選任方法等について

第11回通常総会（平成22年6月開催予定）における役員改選における会員役員の選任方法については、役員選任規程第3条のただし書きに規定する「選考委員の指名した役員候補者を総会で承認する方法」（選考委員会方式）により行うことの同意が得られ、別紙の選考委員が選出されました。

以上

〔別表〕

◇ 規模別固定会費

会員の種類及び資本金額・業態別	金額（月額）
受託会員：資本金額10億円未満 取次者・準会員	1万円
受託会員：資本金額10億円以上20億円未満	2万円
受託会員：資本金額20億円以上	3万円

◇ 定率会費

取引所・商品	平成21年度 確定額単価 売買枚数1枚につき	平成22年度 予納額単価 売買枚数1枚につき
一般商品	2円40銭	1円
東穀取・一般大豆	1円20銭	50銭
東工取・金ミニ取引	60銭	25銭
東工取・白金ミニ取引	60銭	25銭
関西取・冷凍えび	1円20銭	50銭
関西取・粗糖	60銭	25銭
関西取・米国産大豆	60銭	25銭

平成 22 年度 事業 計画

「商品先物取引法」が施行される本年度においては、今後の金融商品との競合、商品先物取引業者における外国商品先物取引・店頭商品デリバティブ取引への経営領域の拡大を視野に入れ、わが国における商品先物取引の振興にとって実効ある法施行の実現と、新たな法制度の枠組みの中で本会会員の多様な経営選択を可能とする環境整備のための施策を推進する。

事業を遂行するにあたっては、事務局体制の削減に伴い、必要に応じて外部機関への事務委託を活用する。

I. 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業

1. 商品先物取引法の施行に向けた取組

商品先物取引業に係る改正商品取引所法（商品先物取引法）の施行がわが国商品先物市場の競争力を強化させるとともに、商品先物取引の振興に資するものとなるよう、法施行に関連する情報を会員に提供し、共通認識の醸成と会員の実務上の取組支援を図る。

〔具体的取組事例〕

- ① 政省令改正等新法施行に係る会員周知（会員代表者懇談会、会員に対する説明会の開催）
- ② 新たな勧誘規制に対応した営業展開・受託契約・顧客管理等のあり方
- ③ 商品先物取引業の拡大に伴う純資産額規制比率（海外・店頭商品先物取引業を兼業する場合の比率）の弾力的適用等の検討
- ④ 外国商品先物取引、店頭商品デリバティブ取引（CFD取引等）の受託等に係る制度整備
 - ・信頼性確保のための自主規制の先行的導入提言
 - ・分離保管等委託者資産保全措置のあり方の検討、等
- ⑤ 制度改正に伴う法定帳簿等の見直し

2. 商品先物取引業の発展に向けた取組

商品先物取引法の下で、本会会員である商品先物取引業者が多様な経営選択と円滑な事業展開を図ることが可能となるよう、新法に基づく制度の定着と円滑な運用に資する施策を検討し、関係機関にその実現を働きかける。

また、新たな流動性提供者となる商品先物取引業者・同仲介業者の参入促進に資する施策に取り組む。

[具体的取組事例]

- ① マーケットメーカーの活用による取引活性化策の検討
- ② 「プロ」（特定委託者・特定当業者）の参入しやすい取引環境の整備・取引利便性の向上
- ③ SPAN証拠金の円滑な導入・定着に係る協力・支援
- ④ J C C Hにおけるクリアリング制度の充実・機能強化策の検討の場への積極的参加
 - ・証拠金に係る金利の取扱いと違約補てん財源の充実策
 - ・OTCクリアリングの引受け、等
- ⑤ 国内・海外・店頭取引を兼業する場合の顧客資産の管理のあり方異なる分離保管先の顧客資金の区分管理方法と将来的に一体的管理を行うための課題の検討等
- ⑥ 新・商品先物取引業者の参入促進に向けた取組
 - ・隣接業界からの参入誘引戦略の検討
 - ・商品先物取引業と金融商品取引業との取引慣行、業務規制（法定帳簿等）の乖離極小化
 - ・トラブル多発業者の参入排除要請、等
- ⑦ 商品取引仲介業者（I B）の参入促進
 - ・保険業、投資顧問業、弁護士、会計士等多様な分野からの参入促進策の検討等

II. 調査研究に係る事業

1. 制度改善・税制要望等の企画立案事業の推進のための理論整備

制度改善・税制要望等企画立案事業を推進するに当たっての理論整備のための調査研究及び基礎となる業界統計データの収集・集計を行う。

[具体的取組事例]

- ① 商品先物取引業者としての純資産額規制比率のあり方に係る理論整備
海外商品先物取引・店頭商品デリバティブ取引に係るリスク評価のあり方、純資産評価における固定資産の取扱い等
- ② 金融所得課税一体化に向けた、諸外国の投資家税制等に関する調査
- ③ 海外商品取引所の取組等の現状把握

2. 商品先物取引に係る研究支援

学界における商品先物取引に係る研究の深化を促すため、取引所及び関係団体と連携して助成を行う。

〔具体的取組事例〕

- ① 改正商品取引所法に係る逐条解説研究の委託
- ② 商品先物市場における投機の役割等に係る理論整備（価格の安定効果等について数値化して論証する等）

Ⅲ. その他の事業

「協会ホームページ」及び「商品さきもの知識普及委員会ページ」を活用して、政府等社会の動き及び協会における各種取組みの成果物、会議資料等を掲載し、社会及び会員に対し、情報発信を行う。

以 上

平成22年度収支予算

(収入の部)

科 目	22年度 予算額	21年度 予算額	21年度 決算見込額	摘 要
	千円		千円	
1. 入会金収入	0	0	100	
2. 会費収入	46,461	184,886	103,108	規模別固定会費（1社 月額1～3万円・35会員、60万円） 600千円 × 12月 = 7,200 千円 定率会費（予納単価 委託玉・自己玉とも1枚 1.00円） 会員売買高見込 39,261 千枚 (21年1月～12月実績により積算) 39,261千枚 × 1.00円 = 39,261 千円
3. 雑収入	1,000	1,000	1,083	パンフレット等頒布代金、預金利子等
4. 運営準備金取崩収入	70,000	41,000	91,000	
5. 退職引当預金取崩収入	0	0	2,600	
6. 敷金戻り収入		0	19,669	
当期収入合計	117,461	226,886	217,560	
前期繰越収支差額	26,752	36,836	36,944	
収入合計	144,213	263,722	254,504	

(支出の部)

科 目	22年度 予算額	21年度 予算額	21年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
事業費	66,672	115,874	69,211	
1. 制度改善推進事業費	11,630	10,833	7,407	〔商品取引制度の改善及び会員の経営改善に 資するための企画立案事業に必要な経費〕
制度改善検討費	10,481	8,965	7,135	市場戦略統合委員会・小委員会運営費、制度検討事務委託費
制度改善推進費	1,149	1,868	272	会員代表者懇談会開催費
2. 企画調査事業費	47,426	59,647	34,673	〔商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の 作成・分析に必要な経費〕
制度調査費	11,258	11,664	6,649	制度検討のための調査委託費
調査研究費	17,434	11,011	1	法逐条解説研究委託諸費
調査資料蒐集費	5,053	6,439	4,432	資料購入費

科 目	22年度 予算額	21年度 予算額	21年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
統計資料作成費	9,681	12,999	8,887	税制要望データ作成費、統計資料作成費
大学講座開設費	4,000	17,534	14,704	大学における先物関連講座開設諸費
3. 広報事業費	7,616	45,394	27,131	〔商品取引の普及啓発を図るために必要な経費〕
広報事業検討費	0	1,838	569	(広報関連委員会等運営費)
広報実施費	3,266	29,881	16,185	インターネット広報費、会員向け情報提供費
協会事業推進費	4,350	13,675	10,377	協会事業支援広報費
事 務 所 費	70,970	137,503	125,816	〔日本商品先物振興協会事務費一般に必要な経費〕
給与費	40,996	80,162	75,161	役員報酬・職員給与
退職金	0	0	2,600	役員退職金
福利厚生費	5,910	14,366	12,551	社会保険事業主負担等
旅費交通費	735	1,793	705	事務連絡旅費、理事会等招集旅費等
通信費	749	1,236	695	電話・郵便料
什器備品費	525	525	13	事務用器具等購入費
図書印刷費	630	756	336	関係図書等購入費、諸会議資料・議事録印刷費
会議費	1,182	2,648	822	諸会議開催費
消耗品費	441	1,260	392	事務用消耗品費
借料及損料	16,934	30,755	29,149	事務所借・損料、各種OA機器借料等
水道光熱費	630	882	519	事務所水道・電気代
諸費	2,238	3,120	2,873	慶弔費、関係団体会費等
保証金支出	0	0	18,696	
退職給与引当金繰入支出	1,571	10,345	14,029	役員退職給与引当金繰入
予備費	5,000	0	0	事務所移転諸費
支 出 合 計	144,213	263,722	227,752	